

平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況（非連結）

平成18年1月23日

上場会社名 SBIベリトランス株式会社 (コード番号: 3749 大証ヘラクレスS・G)
 (URL <http://www.veritrans.co.jp/>) 本社所在都道府県 東京都
 代表者 役職名 代表取締役COO 沖田 貴史 (TEL: (03) 6229-0850)
 問合せ責任者 役職名 経営管理部長 山口 智宏

1 四半期財務・業績の概況の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法の最近会計年度における認識の方法との相違の有無 : 無
 ② 公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 無

2 平成18年3月期第3四半期の財務・業績概況（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満を切捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	1,327	100.8	280	95.9	277	86.5	164	17.3
17年3月期第3四半期	661	—	143	—	148	—	139	—
(参考) 17年3月期	944		221		225		183	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第3四半期	2,910	20	2,750	54
17年3月期第3四半期	2,662	85	2,593	14
(参考) 17年3月期	3,433	63	3,300	32

- (注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。なお、前年同四半期より四半期財務・業績の概況の開示を行っているため、前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 期中平均株式数 平成17年3月期 53,463株 平成18年3月期第3四半期 56,404株
 3. 平成16年12月20日付をもって、1株につき4株の割合で株式分割を行っております。なお、前第3四半期の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、期首に株式が分割したものとして算出しております。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期における我国の経済環境は、原油価格の高騰といった懸念材料はあったものの、企業業績の回復を背景に設備投資が増加し、また個人消費も増加傾向にあり、概ね景気は回復基調にて推移いたしました。

このような状況の中で、日本国内におけるインターネット・EC市場は拡大する一方で、インターネットへの信頼性を揺るがす個人情報やクレジットカード情報の漏洩事件もあり、企業・個人ともにセキュリティに対する意識がこれまでになく高まっております。

当社では、「EC事業者様の本業への専念をサポート」をスローガンに、より魅力ある商品やサービスを消費生活者に提供できるようEC事業者を支援する、総合決済サービスおよびECインフラ支援サービスの提供に経営資源を集中し、安全かつ利便性の高いサービスを提供してまいりました。

その結果、当第3四半期の売上は、各事業において好調でありました。当社の各事業の業績は次のとおりであります。

	当第3四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前第3四半期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	(参考) 平成17年3月期
決済プラットフォーム事業(百万円)	907	564	807
決済業務受託事業(百万円)	420	96	137
合計(百万円)	1,327	661	944

決済プラットフォーム事業については、当第3四半期において、前事業年度末からの利用店舗数の純増が646店舗（当第3四半期末において1,656店舗。稼働店舗数は、サービス契約ごとに計上しております。）あり、また、店舗当たりの売上が大きい「収納代行サービス」の割合が増加しております。よりEC事業者の多様なニーズにこたえるべく、事業者側でクレジットカード情報を持たずに決済できる安全性の高いシステム面、セキュリティ面の充実を図り、多くの大型店舗に高く評価され導入につながっております。

さらには個々の社員において業務を独自にシステム化するスキルを高め、合理化を図ることで業務の効率化を努め、現状の人員で運用を行う努力をしたことが高い利益率の要因となっております。

また、決済業務受託事業については、旧ソフトバンク・ファイナンスからの営業譲受、オンラインゲームに代表されるデジタルコンテンツ販売事業者での本人認証機能（3-D Secure対応）の導入などにより、前年同期比4倍超の売上となりました。

以上の結果、当第3四半期の業績は、売上高1,327百万円、営業利益280百万円、経常利益277百万円、四半期純利益164百万円となりました。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期第3四半期	2,977	1,830	61.5	32,455	97
17年3月期第3四半期	2,102	1,614	76.8	28,676	70
(参考) 17年3月期	2,411	1,657	68.8	29,452	54

[財政状態の変動に関する定性的情報等]

財政状態

(流動資産)

当第3四半期末における流動資産の残高は、2,739百万円（前事業年度末2,210百万円）となり、529百万円増加しました。現金及び預金の増加418百万円及び売掛金の増加125百万円が主な要因です。現金及び預金並びに売掛金につきましては、営業収入の大幅な増加が主な要因であります。

(固定資産)

当第3四半期末における固定資産の残高は、230百万円（前事業年度末187百万円）となり、42百万円増加しました。主に器具備品の増加14百万円及びソフトウェアの増加28百万円及びセキュリティ向上に伴うレイアウト変更のための投資9百万円によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期末における流動負債の残高は、1,147百万円（前事業年度末753百万円）となり、394百万円増加しました。収納代行預り金の増加179百万円及び買掛金の増加87百万円が主な要因です。収納代行預り金につきましては、収納代行サービスにおける、クレジットカード会社、コンビニエンスストア、プリペイド会社などの加盟店に対する売上代金の預り金です。

(資本)

当第3四半期末における資本合計は、1,830百万円（前事業年度末1,657百万円）となり、172百万円増加しました。これは第三四半期純利益の計上に伴う第三四半期末処分利益の増加及び新株引受権の行使によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	480	△69	8	2,434
17年3月期第3四半期	445	△96	707	1,685
(参考) 17年3月期	792	△114	707	2,014

キャッシュ・フローの分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期における営業活動による資金の増加は480百万円（前事業年度末792百万円）であります。当第3四半期での主な増加要因は、税引前第3四半期純利益277百万円及び収納代行預り金の増加額179百万円の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期における投資活動による資金の減少は69百万円であり、主なものはソフトウェア取得による支出53百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期における財務活動による資金の増加は8百万円であり、主なものは新株引受権の行使に伴う収入8百万円であります。

3 平成18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

現時点において平成17年7月21日に公表いたしました業績に変更はありません。

第3四半期財務諸表

(1) 第3四半期要約貸借対照表

区分	当第3四半期末 (平成17年12月31日現在)		前第3四半期末 (平成16年12月31日現在)		(参考) 平成17年3月期	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	2,023,236		1,276,064		1,604,936	
2. 売掛金	255,195		120,488		129,668	
3. 有価証券	103,268		103,231		103,242	
4. 商品	34,113		15,786		24,877	
5. 短期貸付金	300,000		300,000		301,663	
6. 繰延税金資産	10,387		70,957		41,189	
7. その他	24,473		17,431		13,907	
貸倒引当金	△11,574		△7,058		△9,223	
流動資産合計	2,739,100	92.0	1,896,902	90.2	2,210,261	91.7
II 固定資産						
(1) 有形固定資産 ※1	40,304	1.4	31,688	1.5	26,867	1.1
(2) 無形固定資産	156,251	5.2	138,599	6.6	127,232	5.3
(3) 投資その他の資産	34,003	1.1	19,191	0.9	33,549	1.4
固定資産合計	230,559	7.7	189,479	9.0	187,648	7.8
III 繰延資産	8,197	0.3	16,450	0.8	13,115	0.5
資産合計	2,977,856	100.0	2,102,832	100.0	2,411,025	100.0

区分	当第3四半期末 (平成17年12月31日現在)		前第3四半期末 (平成16年12月31日現在)		(参考) 平成17年3月期	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	129,483		37,672		42,111	
2. 収納代行預り金	826,804		395,542		646,935	
3. その他	190,922		55,348		64,035	
流動負債合計	1,147,210	38.5	488,563	23.2	753,082	31.2
負債合計	1,147,210	38.5	488,563	23.2	753,082	31.2
(資本の部)						
I 資本金 ※2	1,035,630	34.8	1,031,394	49.0	1,031,394	42.8
II 資本剰余金	725,069	24.3	720,747	34.3	720,747	29.9
III 利益剰余金	69,945	2.3	△137,873	△6.5	△94,200	△3.9
資本合計	1,830,646	61.5	1,614,269	76.8	1,657,942	68.8
負債・資本合計	2,977,856	100.0	2,102,832	100.0	2,411,025	100.0

(2) 第3四半期要約損益計算書

区分	当第3四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		前第3四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)		(参考) 平成17年3月期	
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	1,327,902	100.0	661,251	100.0	944,327	100.0
II 売上原価 ※3	754,700	56.8	291,735	44.1	421,477	44.6
売上総利益	573,201	43.2	369,515	55.9	522,849	55.4
III 販売費及び一般管理費 ※3	292,359	22.0	226,124	34.2	301,224	31.9
営業利益	280,841	21.2	143,390	21.7	221,624	23.5
IV 営業外収益 ※1	1,632	0.1	8,768	1.3	11,064	1.1
V 営業外費用 ※2	5,220	0.4	3,534	0.5	6,907	0.7
経常利益	277,254	20.9	148,624	22.5	225,781	23.9
VI 特別損失 ※4	0	0.0	949	0.1	4,046	0.4
税引前第3四半期(当期) 純利益	277,254	20.9	147,674	22.4	221,734	23.5
法人税、住民税及び事業税	82,760	6.2	712	0.1	950	0.1
法人税等調整額	30,347	2.3	7,063	1.1	37,212	4.0
第3四半期(当期)純利益	164,146	12.4	139,898	21.2	183,572	19.5
前期繰越損失	94,200		277,772		277,772	
第3四半期(当期)未処分 利益又は未処理損失(△)	69,945		△137,873		△94,200	

(3) 第3四半期要約キャッシュ・フロー計算書

	当第3四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前第3四半期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	(参考) 平成17年3月期
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前第3四半期(当期)純利益	277,254	147,674	221,734
減価償却費	46,584	46,650	64,971
新株発行費償却	4,918	—	6,557
貸倒引当金の増加額	2,350	2,686	4,851
受取利息及び受取配当金	△1,384	△1,367	△1,867
為替差損益	△112	17	△21
固定資産除却損	—	949	4,046
売上債権の増加額	△131,223	△48,917	△58,096
たな卸資産の減少額(△増加額)	△9,235	△14,584	△23,676
仕入債務の増加額	87,371	21,363	25,802
未払消費税等の増加額(△減少額)	19,017	△821	5,262
収納代行預り金の増加額	179,869	303,225	554,617
その他	13,472	△11,641	△12,152
小計	488,882	445,233	792,029
利息及び配当金の受取額	1,384	1,367	1,867
法人税等の支払額	△9,314	△948	△950
営業活動によるキャッシュ・フロー	480,952	445,651	792,946
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△16,720	△13,369	△15,685
無形固定資産の取得による支出	△53,050	△80,926	△81,842
保証金の差入による支出	—	—	△14,739
出資金の払込による支出	—	△2,500	△2,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,770	△96,795	△114,767
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入	8,470	707,116	707,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,470	707,116	707,116
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	112	△17	21
V 現金及び現金同等物の増加額	419,764	1,055,955	1,385,317
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,014,939	629,621	629,621
VII 現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高	2,434,703	1,685,577	2,014,939

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前第3四半期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	(参考) 平成17年3月期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 器具及び備品 4～6年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 器具及び備品 4～6年 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 器具及び備品 4～6年 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、第3四半期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 四半期要約キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺して流動負債の「その他」に含めて表示しております。 (2) 繰延資産の処理方法 新株発行費 商法の規定に基づき3年間で毎期均等額を償却しております。	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺して流動負債の「その他」に含めて表示しております。 (2) 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 (2) 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左

注記事項

(第3四半期要約貸借対照表関係)

当第3四半期末 (平成17年12月31日現在)	前第3四半期末 (平成16年12月31日現在)	前事業年度 (平成17年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 53,161千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 51,133千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 44,446千円
※2. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 225,168株 発行済株式総数 普通株式 56,796株	※2. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 115,200株 優先株式 55,944株 発行済株式総数 普通株式 56,292株	※2. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 115,200株 優先株式 55,944株 発行済株式総数 普通株式 56,292株

(第3四半期要約損益計算書関係)

当第3四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前第3四半期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,384千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 販売奨励金 6,592千円 受取利息 1,332千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 販売奨励金 6,592千円 受取利息 1,819千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費償却 4,918千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費償却 3,222千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費償却 6,557千円
※3. 減価償却実施額 有形固定資産 8,714千円 無形固定資産 37,869千円	※3. 減価償却実施額 有形固定資産 8,328千円 無形固定資産 38,321千円	※3. 減価償却実施額 有形固定資産 11,865千円 無形固定資産 53,105千円
	※4. 特別損失 ソフトウェア除却損 949千円	※4. 特別損失 建物除却損 1,937千円 器具及び備品除却損 949千円 ソフトウェア除却損 949千円

(第3四半期要約キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前第3四半期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※現金及び現金同等物の第3四半期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日) (千円)	※現金及び現金同等物の第3四半期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日) (千円)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日) (千円)
現金及び預金勘定 2,023,236	現金及び預金勘定 1,276,064	現金及び預金勘定 1,604,936
有価証券 103,268	有価証券 103,231	有価証券 103,242
短期貸付金 300,000	短期貸付金 300,000	短期貸付金 301,663
預け金 8,199	預け金 6,281	預け金 5,097
現金及び現金同等物 <u>2,434,703</u>	現金及び現金同等物 <u>1,685,577</u>	現金及び現金同等物 <u>2,014,939</u>

(重要な後発事象)

当第3四半期末 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	(参考) 平成17年3月期
<p>株式分割</p> <p>当社は、平成18年1月23日開催の取締役会において平成18年4月1日をもって下記のとおり当社普通株式1株を3株に分割を行うことを決議いたしました。</p> <p>①株式分割の件</p> <p>当社株式の流動性を高めることを目的とするものであります。</p> <p>②平成18年3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。</p> <p>③株式分割の時期</p> <p>株式分割基準日 平成18年3月31日 効力発生日 平成18年4月1日</p> <p>④配当起算日 平成18年4月1日</p>	<hr/>